

# コスモ・バイオ (TYO: 3386)

中期経営計画2028始動。ROE8%到達に向けて、成果の積み重ねに期待

## サマリー

◇コスモ・バイオは、「生命科学の進歩に資する」を目的に掲げるライフサイエンス分野の専門商社。1983年旧丸善石油の子会社として創業後、MBOを経て現在の独立系専門商社となった。売上高の約8割は製薬企業・大学・研究機関等の研究施設で使用される研究用試薬である。同社の強みは、優良な顧客基盤、海外を含む約500社のサプライヤーから1,000万点に及ぶ商品・サービスを揃える充実した調達網、専門性の高い人材とその営業力である。近年、同社は仕入販売に加え、受託サービスの仲介、自社製品の販売、自社受託サービスの提供を国内外で展開する施策を推進している。

◇国内研究用試薬市場の安定成長と事業課題：国内のライフサイエンス研究用試薬市場は約1,200億円と推定され年率1%程度で安定的に成長している。同社は、外資系の試薬メーカーの日本法人、国内の大手化学メーカー子会社等、独立系商社と伍して、およそ5%のシェアを占めている。

ただし、同市場の成長率停滞リスク、商圏リスク（例：試薬の供給元がM&Aにより再編されることで商権を失うリスク）、為替リスク（円建ての仕入原価の変化を価格転嫁するまでにタイムラグが発生、円高局面では損益メリット、円安局面では損益デメリットが出やすい）などの課題をかかえる。

◇長期ビジョン「ライフサイエンスの力で次代の価値を共創する」と5つの重点戦略：かかる課題認識も踏まえ、同社は新たに長期ビジョンを「ライフサイエンスの力で次代の価値を共創する」と設定し、従来から推進してきた施策を継承しつつ、5つの戦略に整理した。具体的には、ポートフォリオの転換、マーケティング機能の進化・強化、新規事業の本格展開、グローバル販売の強化、事業運営の最適化と強化である。これらの成果を通じてROE8%以上の達成、資本コストの低減、およびPBR1倍以上の達成を目指す。

◇中期経営計画2028：2025年12月期に終了した中期経営計画2025に続く中期経営計画2028が発表された。上記の5つの重点戦略を収益化し、2028年12月期に売上高130～145億円、ROE5～8%を目指す。

◇2025/12期実績：売上高107.6億円（前年度比+7.3%増）、営業利益343百万円（同+7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益337百万円（同+28.6%増）。売上高は2期連続100億円突破し計画を達成した。損益面では、ドル円相場が前年度比横ばいの149円/ドルになるなか減価率は改善したが、人的投資、DX推進、オフィス増床などで販売管理費が高み、営業利益は増益ながら計画未達となった。なお、関税影響も生じた。

◇2026/12期会社予想：売上高114.0億円（同+5.9%増）、営業利益270百万円（同▲21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（同▲34.7%減）、想定為替レート152円/ドルである。円安想定に加え、人員増、販売活動強化、社内管理体制強化に対する費用増によって、増収ながらも減益の予想である。なお1株あたり配当金は前年度と同額の年間50円予想である。

◇株価動向：株価は2024年以降上昇基調が続く。直近では2025年11月13日に発表された「鶏卵バイオリクターを用いた甘味タンパク質「ブラゼイン」の開発・製造に成功」との開示によって1100円から1400円へと急騰しており、その後当決算もこなしつつ、総じて底堅い。株式市場は、増収基調、黒字体質、健全財務、低PBR、3%台後半の配当利回り、ROE8%・PBR1倍達成に向けたコミットメントなどを評価しており、好材料には敏感に反応する局面にある。為替動向から目が離せないものの、諸施策の効果が利益貢献を示し始めれば、PBR1倍を本格的に目指す展開になるだろう。

## ベーシックレポート

### 医薬品・医薬品卸

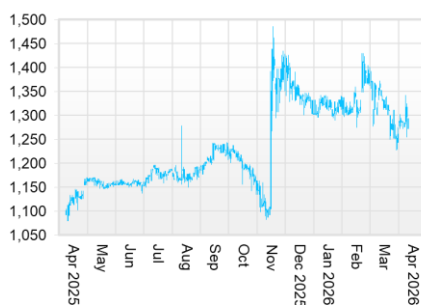
2026年4月13日

#### 株価(4/9)

1,272円

52週高値/安値	1,486/971円
1日出来高(3ヶ月)	10.2千株
時価総額	76.9億円
企業価値	42.9億円
PER(26/12予)	32.8倍
PBR(25/12実)	0.77倍
予想配当利回り(26/12)	3.9%
ROE(25/12)	3.7%
営業利益率(24/12)	3.2%
ベータ(5年間)	0.17
発行済株式数(ネット)	6.048百万株
上市市場	東証スタンダード

#### 株価パフォーマンス



%	1月	3月	12月
株価	-3.34	-3.93	16.8
相対株価	4.59	6.42	59.1

#### 注目点

「生命科学の進歩に資する」を目的に掲げるバイオ専門商社。ライフサイエンス研究用試薬の大手提供事業者の一角で、研究者の多様なニーズに応えるために、世界中の約500社のサプライヤーから1000万点に及ぶアイテムを提供。「中期経営計画2028」の重点戦略の成果が現れ、商社機能の高付加価値化とグローバル化、新規事業による製造/開発機能・サービス機能の強化が進めば、ROE向上期待からPBR1倍を超える展開が期待される。

コスモ・バイオはOmega Investment Co., Ltd. の顧客であり、同社の依頼を受けてレポートを作成しています。詳しくは、最終ページのディスクレームを参照ください。



## 目次

サマリー	1
主要財務データ	2
会社概要	3
沿革／直近の売上内訳／グループ概要	3
事業概要	5
日本の試薬市場／商品・サービス群	5
特徴・強み／事業課題（リスク要因）	9
収益動向	9
「長期ビジョン」と「中期経営計画2028」を公表	12
決算動向	21
2025/12期決算実績	21
2026/12期業績見通し	22
株価動向とカタリスト	23
財務データ	25
企業データ	27
企業概要／沿革	27
経営陣／コーポレートガバナンス体制	28
大株主の状況／所有者別株主分布状況	29

## 主要財務データ

(単位：百万円)

	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12
[損益計算書]							会社予想
売上高	8,092	9,231	9,553	9,340	10,037	10,766	11,400
売上原価	4,940	5,572	6,112	6,090	6,708	7,064	
売上総利益	3,152	3,658	3,440	3,249	3,329	3,702	
販売費及び一般管理費	2,399	2,609	2,624	2,729	3,010	3,359	
営業利益	752	1,048	816	519	318	343	270
経常利益	817	1,099	790	653	364	489	340
税引前当期純利益	1,008	1,099	790	653	369	504	
親会社株主に帰属する当期純利益	674	737	517	442	262	337	220
[貸借対照表]							
流動資産	6,756	7,310	7,136	7,102	7,229	7,441	
現金同等物及び短期性有価証券	3,259	3,555	3,036	3,025	2,393	2,946	
固定資産	2,883	2,761	3,176	3,770	4,493	5,220	
資産合計	9,640	10,072	10,313	10,872	11,723	12,662	
負債合計	1,779	1,752	1,695	1,846	2,167	2,706	
純資産合計	7,861	8,319	8,617	9,026	9,555	9,955	
自己資本比率	76.3%	77.3%	78.1%	77.7%	76.5%	74.0%	
[キャッシュ・フロー計算書]							
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	648	284	736	241	595	
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	-145	-291	-758	-217	43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-97	-420	-236	-201	-479	-283	
現金及び現金同等物の増減額	743	95	-218	-210	-433	-1	

出所：同社資料より Omega Investment 作成



## 会社概要

コスモ・バイオは、「**生命科学の進歩に資する**」をグループの目的に掲げる、試薬\*を中心としたライフサイエンス分野の専門商社である。ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、受託サービス及び臨床検査薬の仕入卸売販売を主な業務としている。試薬は、診断薬や治療薬とは異なる市場規模であるが、世界のライフサイエンスの研究者が新たな新薬の開発等を進める際に不可欠な、極めて重要な商品・サービスである。

### 沿革

同社は1983年に旧丸善石油（現 コスモ石油）の子会社として、バイオの基礎研究試薬事業を目的とし、丸善石油バイオケミカル株式会社として創業した。その後、親会社の合併・再編に伴い、コスモ・バイオ株式会社に社名を変更（1985年）。同年、バイオ研究用機器の販売を開始した。2000年9月、MBOによりコスモ石油より独立。2004年 8月、バイオベンチャー等の集積地であり、世界的なバイオ研究の中心地の一つであるカリフォルニア州サンディエゴ市にCOSMO BIO USA, INCを設立、試薬等の仕入探索及び日本製の試薬の輸出促進の拠点とした（2018年1月連結子会社化）。2005年9月には、ジャスダック市場への上場を果たしている。その後、関連する分野の企業への出資、吸収合併等により、業容を拡大。2006年12月、株式会社プライマリーセルを子会社化、製造分野にも進出した。2010年 3月、ライフサイエンス研究支援の機器類・消耗品の輸入商社であるビーエム機器株式会社を連結子会社化。2017年 10月、札幌事業施設を移転集約し、札幌事業所を開設、近年注力中である自社受託サービス、製造販売を強化する体制が整った。（P27の沿革表も参照）

### 直近の売上内訳

2025/12期の同社の売上高10,766百万円のうち、研究用試薬、機器の構成比率はそれぞれ79.5%、20.5%である。

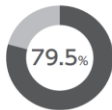
### 売上高品別内訳

#### 品目別販売実績

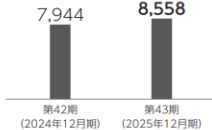
◆研究用試薬 売上高 8,558 百万円 前期比 7.7% ↗

\* 創薬研究支援・受託サービス、臨床検査薬を含む

#### 売上高構成比



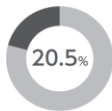
売上高 (単位: 百万円)



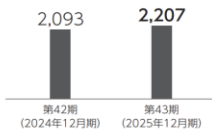
#### ◆機器

売上高 2,207 百万円 前期比 5.5% ↗

#### 売上高構成比



売上高 (単位: 百万円)



\*試薬：(社)日本試薬協会によれば、試薬は法的には「化学的方法による物質の検出もしくは定量、物質の合成の実験または物理的特性のために使用される化学物質」と定義されている。また、一般的な概念として「検査、試験、研究、実験など試験・研究的な場合において、測定基準、物質の検出・確認、定量、分離・精製、合成実験、物性測定などに用いられるものであって、それぞれの使用目的に応じた品質が保証され、少量使用に適した供給形態の化学薬品」としている。より具体的には、実験・研究・測定のために使われる薬剤で、化学物質や生物の体内から取り出した成分（タンパク質や細胞、核酸等）、それを反応させる溶剤などを指す。ライフサイエンス用の試薬は、主に生物から抽出し、あるいはその物質を合成したもので、数10マイクログラムなどの少量で提供される。

一方、診断薬は、医師により健康あるいは病気の状態を診断するための様々な検査で使われる薬のことで、体外診断用医薬品、臨床検査薬ともいわれ試薬と区別される。

一般的に我々が病気を治すために服用するのは治療薬（医療用医薬品）となる。様々な疾患の治療のために投与され、国内外の大手をはじめとした製薬企業が、研究・開発、製造・販売している。

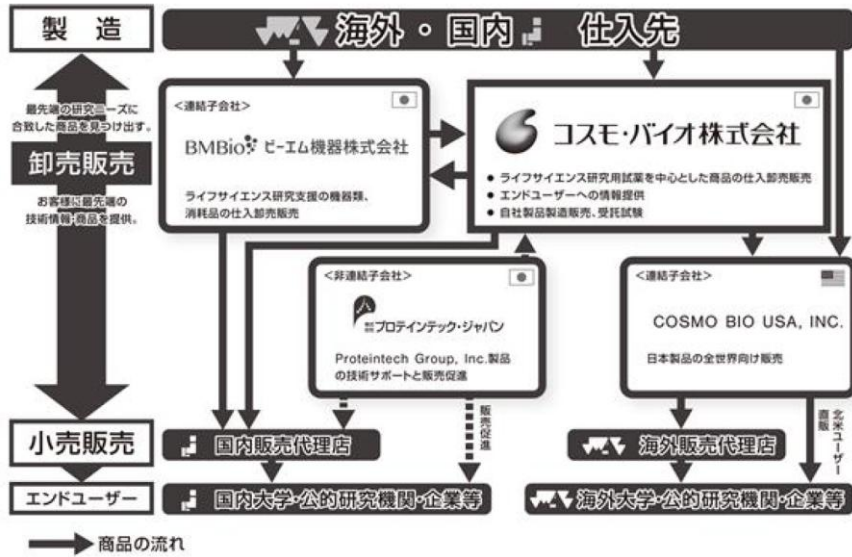
市場規模としては、国内のライフサイエンス研究用の試薬の市場は1,200億円前後（2021年、同社資料）、同診断薬の市場規模は 8,000億円前後（2021年、(社)日本臨床検査薬協会）、治療薬（医療用医薬品）は約9.4兆円（2021年、IQVIA）である。



## グループ概要

同社のグループ企業は、同社、ビーエム機器、COSMO BIO USA, INCの連結子会社 2社及び非連結子会社であるプロテインテック・ジャパンで構成されている。それぞれの事業内容及び商品の流れに関しては、以下の図を参照。なお、ビーエム機器及びプロテインテック・ジャパンは、同社所在地である東京都江東区と同じフロアに在り、グループとしての意思疎通を容易にしている。

## 同社グループの概要と商品の流れ



出所：同社資料

同社の事業拠点としては、上記、本社の所在地である東京都江東区の外に、札幌事業所、新砂物流センターがある。札幌事業所は、沿革でも触れたように、2017年10月、同社の札幌地区の事業施設を移転集約して札幌事業所（北海道小樽市）を開設した。同施設は、今後の同社の成長分野として注力する自社受託サービス、製造販売を担う。

新砂物流センターは、2013年1月開設。同社では、売れ筋商品については自社で在庫として保有し（2025年12月末の貸借対照表上の同社グループの商品・在庫は約10億円）、出荷する体制を整えている。製薬企業や大学・研究機関等の研究現場では、迅速な納品を求められることも多々あり、そのようなニーズにも的確に応えることが可能となっている。

札幌事業所



新砂物流センターの入居する倉庫



出所：同社資料など



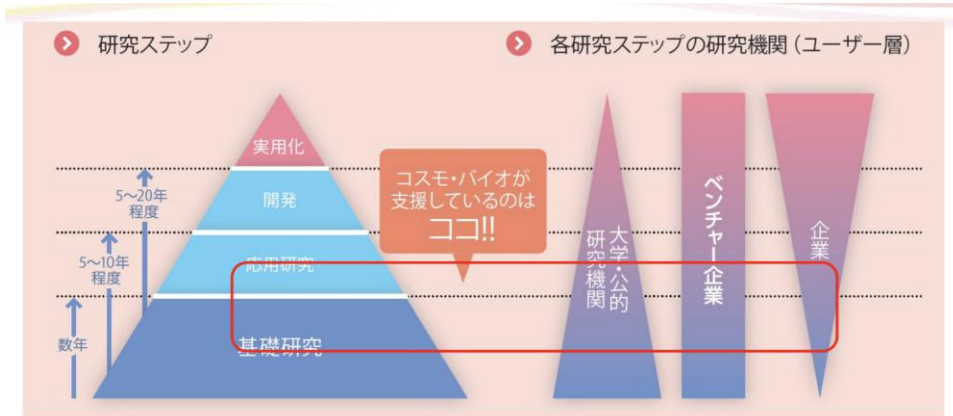
## 事業概要

### 世界のライフサイエンス研究者に不可欠な試薬・機器を提供

同社は、世界のライフサイエンス研究者向けに、その基礎研究過程で不可欠な研究用試薬を提供している。医薬品の開発には、基礎研究、応用研究、開発、更には臨床試験といった、10年を越すような長期間を要するのが通常である。近年では、抗体医薬品の開発や、in silico といったITとの連携（量子コンピューターの応用による加速化等も）が期待されているが、研究現場での地道な研究活動が必要なことは言を待たない。

同社の提供する試薬・機器はそのような、製薬企業、大学・研究機関の基礎研究の現場での必須アイテムであり、安定的に一定の利益率を確保できる需要が着実に伸びることが見込まれる。

### ライフサイエンス研究とユーザー層



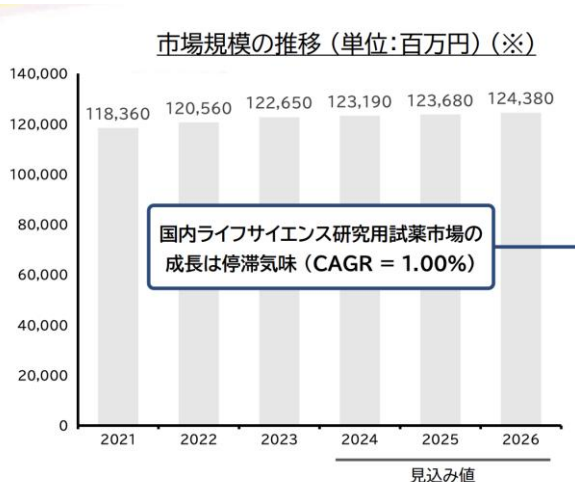
出所：同社資料

### 日本のライフサイエンス研究用試薬市場

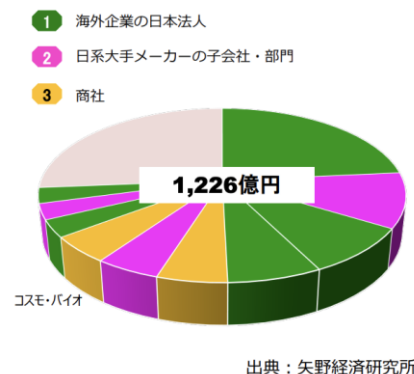
国内のライフサイエンス研究用試薬市場はこれまで平均年率成長率+1%程度で安定成長しており、その市場規模は約1,200億円程度と推定される。

事業者別シェアは下右図の通り。北米等の試薬会社の日本法人、日本の大手化学品メーカーのグループ会社あるいは事業部門も一定程度のシェアを占めている。独立系専門商社もTop10に同社を含め2社入っており、同社のシェアは約5%と推測される。各社間での競争は激しいものの、それぞれの得意とする分野があり、一定の売上高、利益を確保している。

### 国内ライフサイエンス研究用試薬市場規模・推移



### 国内ライフサイエンス研究用試薬市場プレーヤーとシェア



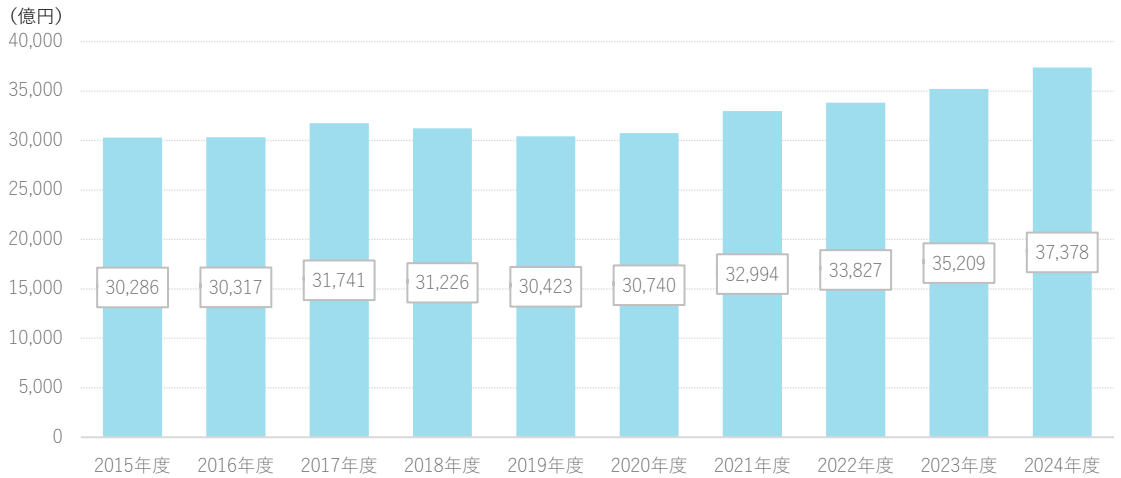
出所：同社資料



次に、試薬のユーザー側の状況を見てみる。既述の通り、試薬の顧客は、製薬企業、大学・研究機関等のライフサイエンス分野の研究施設である。

まず、総務省「2025年（令和7年）科学技術研究調査」においてライフサイエンスを目的とする研究費の推移は以下の通りである。2024年度には3.7兆円であり、順調に増加している。これがライフサイエンス研究用試薬市場の成長を支えると見込まれる。

## ライフサイエンスを目的とする研究費の推移

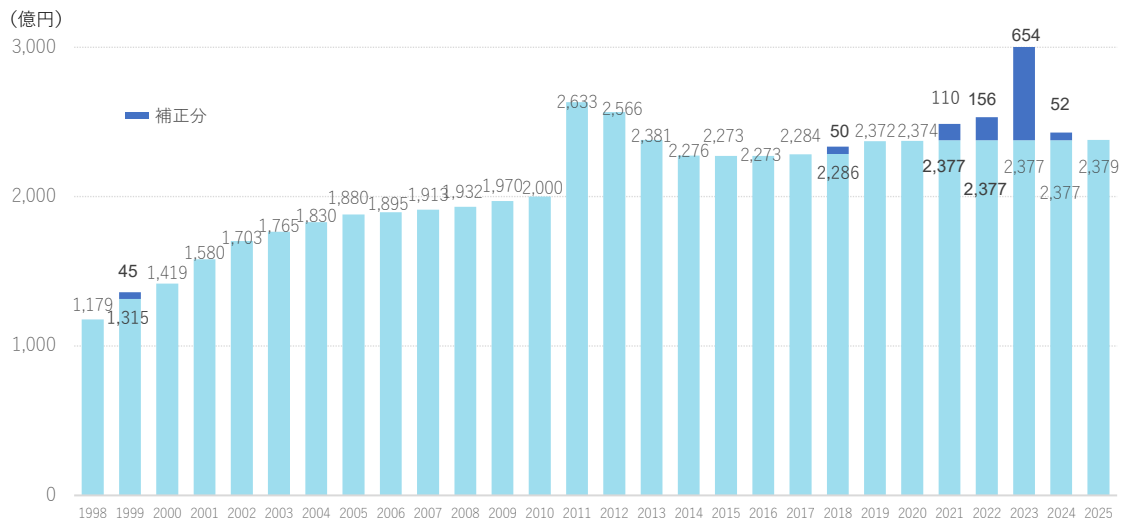


出所：総務省 2025年（令和7年）科学技術研究調査結果の概要より Omega Investment 作成

次に、日本の大学・教育機関における科学研究費補助金（科研費）の動向は、以下のとおり。足元やや伸び悩みになっていること、光熱費の上昇が現場の予算を圧迫する局面があることは気にすべきであるが、基調はしっかりしているとみなせる。

以上、ライフサイエンス研究用の試薬市場は安定成長市場といえよう。

## 科学研究費補助金予算額推移



出所：文部省HP等より Omega Investment 作成



## 同社の提供する商品・サービス群

同社は、世界各地にある500社を超える仕入先から1,000万品目に及ぶ最先端の商品を導入し、同社独自の付加価値をつけ、約200拠点の代理店を通じて、ライフサイエンス研究者向けに提供している。この商社機能の仕入販売を核に、受託サービス仲介への展開、製造販売・自社受託サービスの育成・拡大、海外展開を進める構想である。

### 1. ライフサイエンスの商社事業

世界各地にある最先端の商品を導入し、基礎研究に携わる研究者に提供

#### (1) 研究用試薬

##### 汎用試薬

抗体、ホルモンなどの生体内物質、培地添加剤、ケミカルなど

##### 応用試薬

遺伝子解析、タンパク質発現等の研究で用いられるキット、生体内物質や環境汚染物質の検出定量キットなど

#### (2) 研究用機器・機材・消耗品

##### 研究用機器・機材

バイオ研究に使用するゲル撮影装置、遺伝子導入装置、PCR装置、超音波破碎装置など

##### 消耗品

ピペットチップ、PCRチューブ、細胞培養シャーレ・プレート、手袋など

#### (3) 創薬研究支援・受託サービス

##### 創薬研究支援

薬剤候補探索やターゲット探索、バイオマーカー解析など、創薬に欠かせない解析を代行

##### その他受託サービス

研究者の要望に応じた、被験物質の活性測定やカスタム製品の作製など

#### (4) 研究用試薬・機器の輸出事業

米国子会社COSMO BIO USAが中心的な役割を担う



### 2. ライフサイエンス関連の製造・開発事業

大学等の研究機関と連携しながら、自社品の開発・製造、自社受託サービスの提供

#### (1) 初代培養細胞ほか試薬製造・受託試験

輸入細胞では代替できない細胞の製造・販売や、細胞を使った受託サービスの提供等  
輸入細胞以外にも、研究者の声を反映して、市場にない試薬の開発製造

##### 細胞／細胞培養製品

脂肪組織関連、骨・軟骨・歯関連、膵臓関連、肝機能関連、循環器関連、免疫関連、間葉系幹細胞、  
フィーダー細胞、腫瘍細胞株、マクロファージ関連、コーティング試薬など

##### アッセイキット関連

神経／認知症関連、マクロファージ／免疫関連、エクソソーム関連、抗糖化・抗老化関連をはじめとする  
各種測定キット・染色キット・検出／精製キットなど

##### バイオ研究用機材

定温輸送容器、アルミブロック・マット保温装置、結露防止ガラスプレートなど

##### 受託サービス

腸内フローラ解析、涙液分析サービス、セルアッセイなど

##### 研究機関とのコラボレーションによる商品開発

優れた技術・ノウハウを有した研究機関とのコラボレーションによる自社ブランド製品の開発

#### (2) カスタムペプチド合成&抗体作製サービス

研究者の要望にあった配列のペプチドをカスタム合成

大学等の基礎研究に留まらず、製薬企業の創薬も支援する商品・サービスを提供、及び、このペプチドを材料  
(抗原)とした抗体作製の受託サービスをあわせて展開

##### カスタムペプチド合成

ペプチド合成、AQUAグレードペプチドのデザインと合成サービスなど

##### 抗体作製サービス

エピトープデザインサービス「MODELAGON」、ポリクローナル抗体作製、モノクローナル抗体作製など

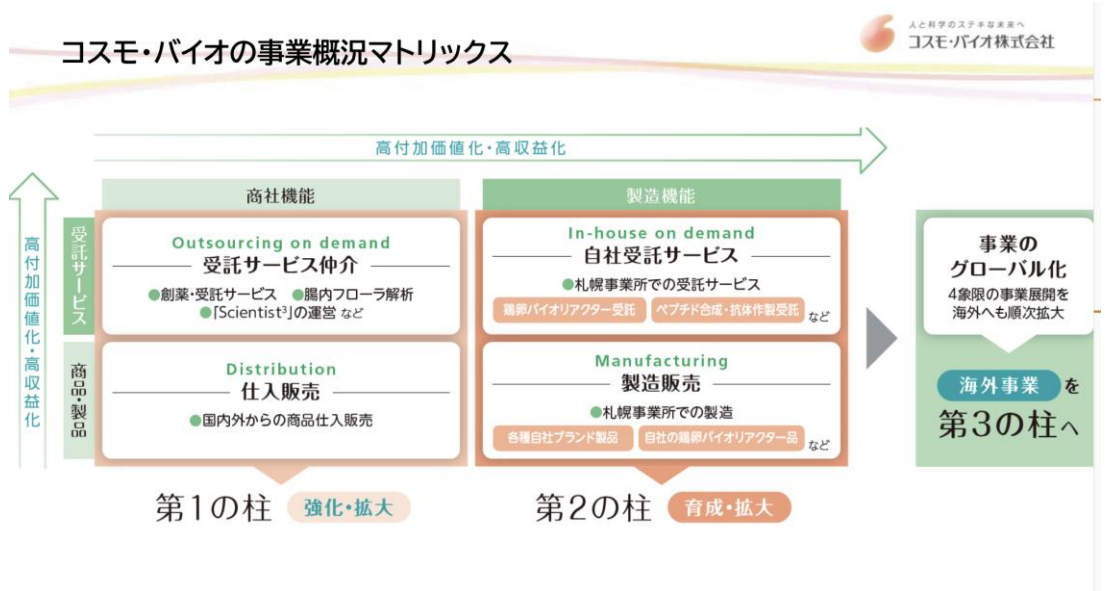
#### (3) 鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質製造・製造受託

ゲノム編集ニワトリの卵の中に有用なタンパク質を大量製造する技術を産業実用化。2019年7月からは、ユーザーが必要とするタンパク質を大量製造・精製して納品する受託製造事業を開始。



## 同社の事業概況マトリックス

同社の事業概況は以下のように整理できる。



出所：同社資料



## 特徴・強み

—**クライアント及びサプライヤーとの強固な信頼関係**：試薬を利用する研究開発の現場では、一つの試薬を大量に使用することは稀で、マイクログラム単位でさまざまな試薬をそれぞれの研究レベルで必要とする。同社は40年に及ぶクライアントとの信頼関係の構築、及び北米を中心とした最先端の試薬を提供するサプライヤーとの堅固な関係に基づき多様なニーズにきめ細かく対応している。

—**ライフサイエンス分野の最先端の情報提供**：同社は、ライフサイエンスの専門商社として、本社の情報収集能力に加えて COSMO BIO USA, INCとの協力の下、様々なバイオ関係のイベントにも出展・参加して、クライアントのニーズを先取りするべく、ライフサイエンス分野の最先端の情報を提供している。

—**自社製品の製造・開発によるユーザーニーズへの対応**：同社はこれまでの主たる事業である輸入商社事業に加えて、輸入細胞で代替できない細胞の製造・販売、細胞を使った受託サービスの提供などを行っている。今後は、こうした自社製品の製造・販売、受託サービスの提供に一層力を入れ、更なる成長を目指してゆく計画である。

—**試薬ビジネスに関連した様々なノウハウの蓄積・保有**：ライフサイエンス分野の商品、特に試薬関連は、通常の商品の輸出入とは異なった知識・ノウハウを必要とする。同社が取扱う商品の中には、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）や、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法などの諸法令、行政指導に対応する必要があるものが多い。また、これらの法律は各国まちまちであり、国による違いに関しての知識・情報も重要である。また、試薬の中には動物由来のものもあり、その際には動物検疫の対象となる。更に、試薬にはタンパク質や核酸・細胞など生物由来のものもあり、その際には国際間の搬送手続きにおいてドライアイスと同梱する等、適切な温度管理も要求される。同社はこうしたノウハウ・知見を蓄積し強みの一つとしている。

## 事業課題（リスク要因）

—**国内ライフサイエンス研究用試薬市場の成長率鈍化リスク**：国内市場の成熟、研究者人口の伸び悩み、公的研究開発費の増加抑制と「選択と集中」、試薬のコモディティ化・価格競争の激化を背景に、市場成長が停滞気味になっており、これが継続するリスクがある。

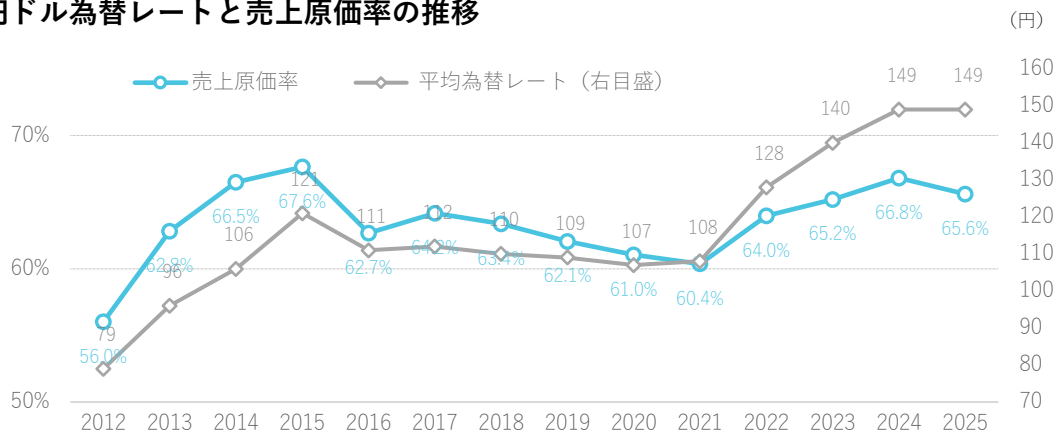
—**商権リスク**：同社の仕入れ先500社のうち約400社が海外（主に北米）で、これら仕入れ先の経営権がM&Aによって移動し、同社が日本での商権を喪失する可能性がある。海外の仕入れ先が独自に日本国内の販売網を築く、または競合他社に乘換える事態も生じうる。

—**為替リスク**：米ドル建て仕入れが約3分の2を占めており、為替変動によって売上原価が上下する。同社では、社内方針に基づいて、実需の一定の範囲内で為替予約を実施しているが、急激な円安局面では、売価への転嫁が遅れて売上原価が急上昇し、業績に大きな影響を及ぼす。（下図参照）

—**競合リスク**：国内市場における業界内の競争も厳しい。

—**法規制リスク**：同社の取扱う商品の中には、様々な法規制への対応が必要とされる商品がある。事故等により法規制に違反する事象が発生する可能性があり、これら法規制が改正される場合には新たな対応が必要となる。昨今の関税政策の変更もリスク要因である。

## 円ドル為替レートと売上原価率の推移



出所：同社資料より Omega Investment 作成



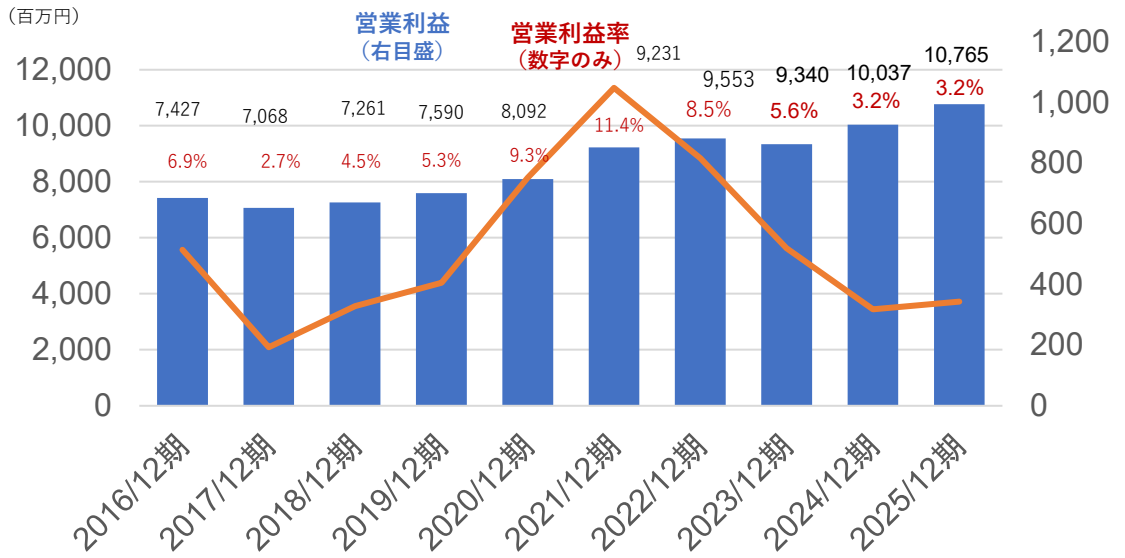
## 収益動向

同社の長期財務パフォーマンスを見る。売上高は先に述べた着実な市場の拡大と同社の的確な事業展開によって概ね右肩上がりでも推移してきた。さらに利益面では会社設立以来黒字経営を続けており、投資家に一定の安心感をもたらしている。

ただし、営業利益額は以下のグラフにあるように2億円から10億円台のレンジを振幅して推移し、増益基調とは言えない。輸入商材が多いため円安進行が損益へマイナスの影響を及ぼす構造であり、さらに、直近では米国関税政策が粗利の圧迫要因になった。さらに、人的投資、DX投資、および戦略投資が近年増えており、販売管理費率も上昇傾向にある。この結果、売上高営業利益率は2%台から11%台のレンジを振幅し、近年は低下傾向にある。

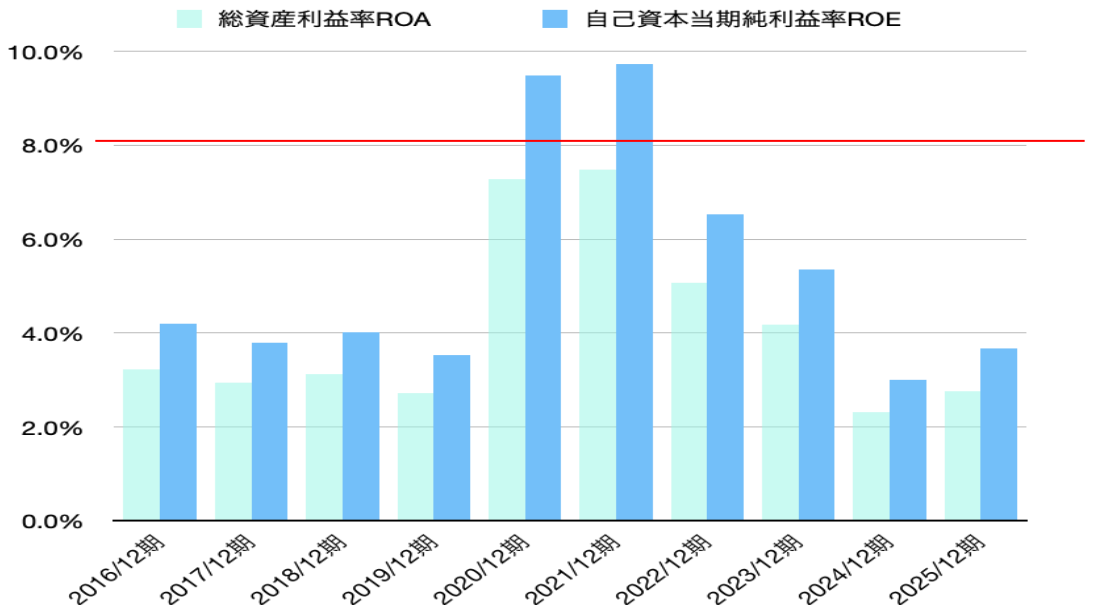
この結果、ROAおよびROEも振幅の幅も大きく、近年はROEが目標の8%に到達していない。

## 売上高／営業利益の推移



出所：同社資料より Omega Investment 作成

## ROA／ROEの推移



出所：同社資料より Omega Investment 作成

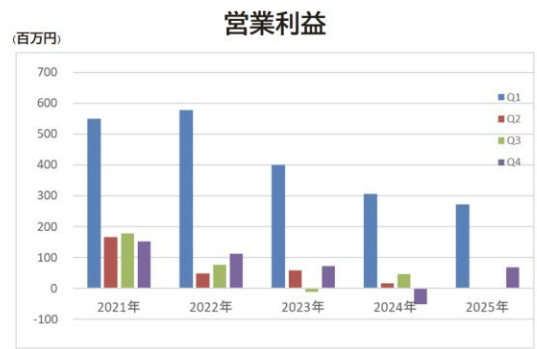
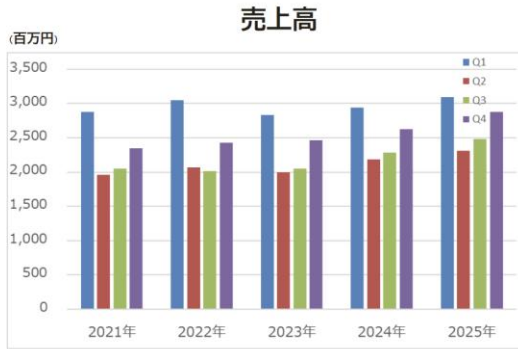


なお、同社の収益は多くの顧客の決算期が3月であることから1-3月期（同社第1四半期）に売上高・利益が偏重する傾向であることに留意が必要だ。

## 売上高／営業利益の推移（四半期）



### 四半期別動向(売上高、営業利益)



#### 【売上・利益構造】

従来の四半期別売上高の傾向は、Q1で最も多く、Q2以降階段状に上がる。近年、政府予算の一部繰り越しができるようになり、この傾向も緩やかになっている。

従来の四半期別営業利益の傾向は、Q1で最も利益を得て、その後は売上動向・販促活動量の増加に伴い利益獲得が少ない傾向。

#### 平均為替レートの推移(円/ドル)

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
108円	128円	140円	149円	149円

出所：同社資料



## 「長期ビジョン」と「中期経営計画2028」を発表

同社は、2025年12月期をもって「中期経営計画2025」を終え、2026年2月、「長期ビジョン」と「中期経営計画2028」を発表した。

### 「中期経営計画2025」のレビュー

まず、2023年度から2025年度を対象とする「中期経営計画2025」および2024年8月に発表された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の進捗を確認する。端的に言えば、

- ・ 課題認識、対策は妥当
- ・ 取り組みは定性面で着実な成果を上げ、売上高も目標達成した
- ・ しかし、円安、米国関税、新規事業や体制強化費用が先行したことから利益が圧迫された
- ・ この結果ROEも低下したとまとめられる。



### 中期経営計画2025の取り組み

#### 1. 新たな事業基盤の創出

- ・ Scientist<sup>3</sup> (受託サービスのマッチングプラットフォーム) の立ち上げ完了
- ・ 鶏卵バイオリクター事業の本格展開に向けた設備投資
- ・ 業務提携や市場拡大に向けた国内バイオベンチャーへの機動的な投資



#### 2. 商社機能の強化

- ・ 新設したマーケティング部を中心に注力先のマーケット、商品の選定と営業活動
- ・ MBL社商品の取り扱いによるグローバル販売の強化

#### 3. 製造機能の強化

- ・ ペプチド製造へのChromaJean社プラットフォームの導入
- ・ 品質管理体制の構築
- ・ 新規抗体作製技術の確立 (BestAb Carrier)



#### 4. 企業価値の向上

- ・ 「資本コストや株価を意識した経営方針」に基づく各種取り組み
- ・ サステナビリティの取り組み推進(梱包材等)

出所：同社資料

### 中期経営計画2025の業績



単位:百万円 ()内は対予想比	2023年	2024年	2025年		
売上高	9,340 (95.3%)	10,037 (102.4%)	10,766 (100.6%)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上高は堅調に成長</li> <li>・ 2024年期には売上高100億円を達成</li> </ul>
営業利益	519 (86.7%)	318 (81.7%)	343 (70.0%)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業利益、ROEともに低下傾向</li> <li>・ 継続的な円安傾向並びに米国の関税政策が利益を圧迫</li> </ul>
ROE	5.4%	3.0%	3.7%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規事業や高収益化に向けた体制への投資等も影響</li> </ul>

出所：同社資料



## 営業利益、ROE低下の要因とその対策

### ① 外的要因：継続的な円安傾向、米国の関税政策

→ 米国に加え欧州・アジアを中心にグローバルにセールスを強化し、  
バランスの取れた地域ポートフォリオを構築

### ② 内的要因：長期的な成長に向けた投資

→ 鶏卵バイオリクター事業(後述)含む新規事業へのさらなる投資、  
マーケティング機能の強化に向けた人員採用や各種DX施策にかかる投資

中期経営計画2028では、①の課題解決に向けた取り組みを  
進めるとともに②での投資の成果を最大限活用し、収益性の改善へ

出所：同社資料

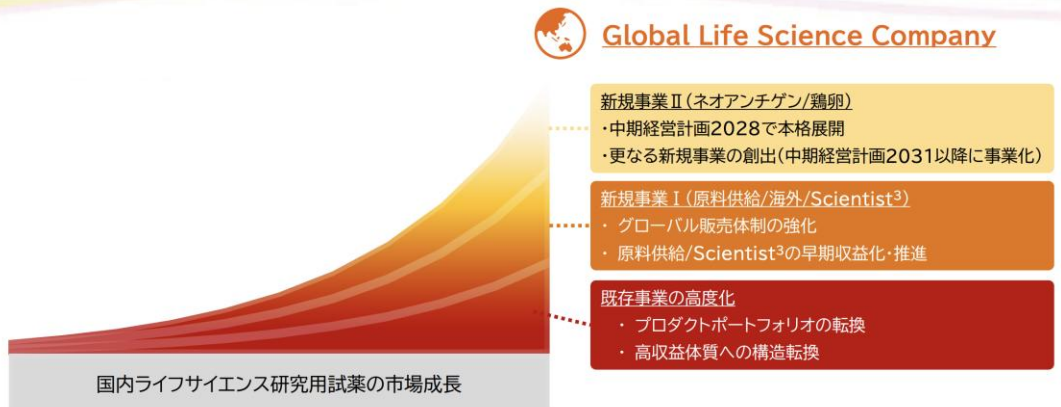
## 「長期ビジョン」と「中期経営計画2028」

つぎに、今回示された「長期ビジョン」および「中期経営計画2028」を確認する。

### 長期ビジョン

「長期ビジョン」として新たに「ライフサイエンスの力で次代の価値を共創する」を掲げた。そして「中期経営計画2025」の諸施策を継承し、“Japanese Distributor”から“Global Life-Science Company”への変貌を目指すと宣言している。これは、先にも触れた同社の課題のうち、特に国内ライフサイエンス研究用試薬市場の成長率鈍化リスクおよび為替リスクへの対応を強く意識した方針である。

## 市場の傾向を踏まえた対策とビジョン



既存事業の高度化と新規事業の両輪により、  
国内ライフサイエンス研究用試薬の市場動向を大きく上回る成長を目指す

出所：同社資料



## 5つの重点戦略

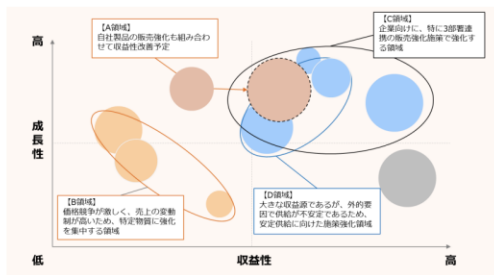
次に、長期ビジョン実現のための重点戦略が5つ示されている。これは、従来の戦略を踏襲しつつ整理し直したと言えるだろう。

具体的には、

- ① **ポートフォリオの転換**：付加価値の高い商品の発掘・供給を不断に行う
- ② **マーケティング機能の進化・強化**：2024年に設立したマーケティング部を活用し、データに基づくマーケティングを幅広く行う
- ③ **新規事業の本格展開**：Scientist<sup>3</sup>（研究者向け受託サービスマッチングプラットフォーム）、鶏卵バイオリアクター（鶏卵を使った有用タンパク質の低コスト・大量生産技術）、ネオアンチゲン（がん免疫療法に用いられるネオアンチゲンペプチドの製造・供給）などの新規事業を本格展開し、製造/開発機能・サービス機能の強化を通じて成長を加速させる
- ④ **グローバル販売の強化**：日本製品の米国販売という現状から、グローバルな調達とグローバルな販売を行う体制へ転換を図る。この結果為替リスクの低減も実現する
- ⑤ **事業運営の最適化と強化**：人事、IT、財務の最適化と強化を行う

である。

### 重点戦略①：ポートフォリオの転換



より収益性・成長性の高いポートフォリオを充実させるため、市場のトレンドや自社のデータを分析し、適した研究分野、メーカー、カタログカテゴリー等に属する商品ラインナップを拡充する。

#### 目標

- 国内独占販売権を有するプロテインテック社\*商品のように、収益性・成長性の高いメーカー・プロダクトの取り扱いを増やし続けられる、機動的なポートフォリオマネジメント体制を確立すること
- その結果、全社の収益性の向上および顧客への価値提供につなげられていること

#### 実行方針

- 2024年に新設したマーケティング部と製品情報部・営業部の三部署が連携し、社内外データやAIでのトレンド分析を駆使して新規サプライヤー探索、重点商品の販売を強化する
- より収益性の高い領域への展開のため、自社製品の開発/販売の強化および必要に応じた業務提携・M&Aを行う

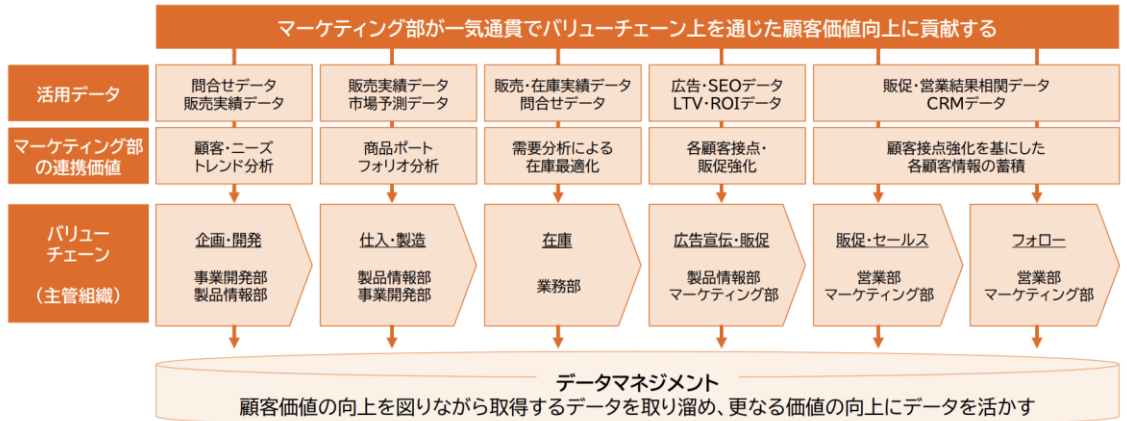
\*当社はプロテインテック社(PT社)と合併企業である株式会社プロテインテック・ジャパンを2016年に立ち上げ、PT社の製品の国内独占販売権を有しています。

出所：同社資料



## 重点戦略②：マーケティング機能の進化・強化

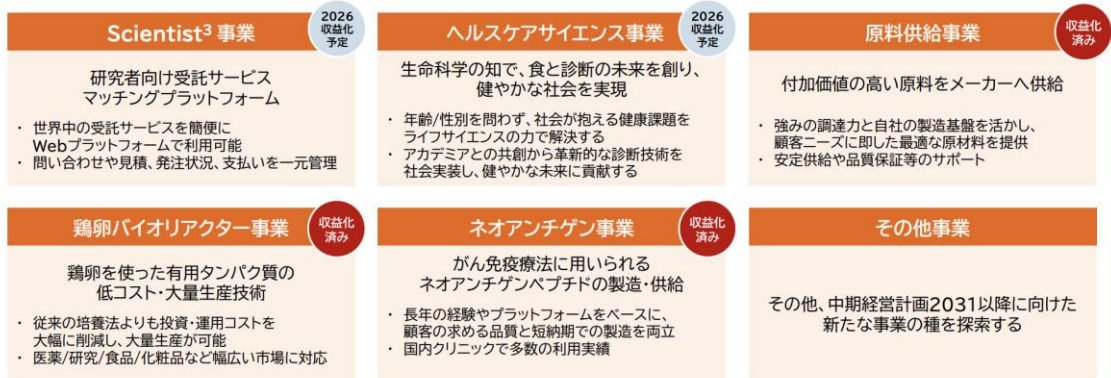
より売れる企業への変革を担う中心部署としてマーケティング部を2024年に設立  
データに基づくマーケティング機能を強化し、バリューチェーン全体で顧客価値の最大化を図る



出所：同社資料

## 重点戦略③：新規事業の本格展開

既存の中心事業である試薬・機器の商社機能に加え、以下の新規事業を本格展開することで  
製造/開発機能・サービス機能を強化し、非連続的な成長を実現する



出所：同社資料

## 重点戦略③：新規事業の本格展開 - Scientist<sup>3</sup>

サイエンティストキューブ

Scientist<sup>3</sup>: 受託サービスの需要拡大を受け、世界のサプライヤーと国内研究者をつなぐ、受託サービスマッチングプラットフォーム (2025年10月ローンチ)



### 今後の展望:

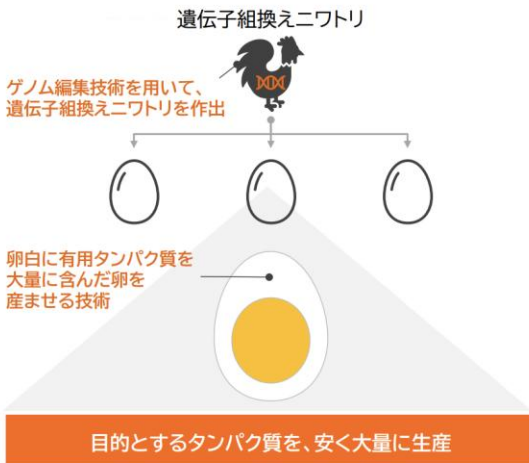
当社の顧客基盤・サプライヤーネットワークを活かした登録ユーザー数の増加、機能拡充、マッチング精度の向上などに取り組み、2028年までに日本国内での受託サービスプラットフォームとしての地位を確立する。

出所：同社資料



## 重点戦略③：新規事業の本格展開 - 鶏卵バイオリクター

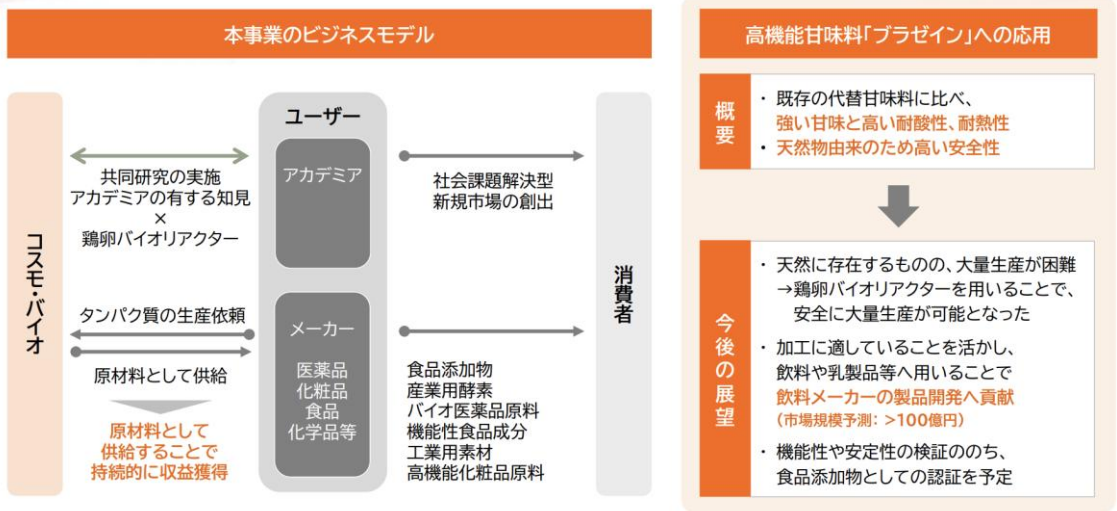
### 鶏卵バイオリクター事業の概要と特長



- 1 独自の遺伝子改変技術**  
産総研・農研機構との共同研究により、遺伝子改変ニワトリの作製に成功。目的タンパク質の遺伝子を持つニワトリの作出が可能に
- 2 「欲しい」タンパク質の大量生産が可能**  
ニワトリの高い産卵能力により、ヒト由来タンパク質に近い構造や機能をもつ組換えタンパク質を含む卵が毎日産まれる
- 3 低コスト生産が可能**  
他の生産方法(培養細胞や遺伝子組換え生物等)と異なり、一般的な養鶏施設や確立された飼育技術で生産可能

出所：同社資料

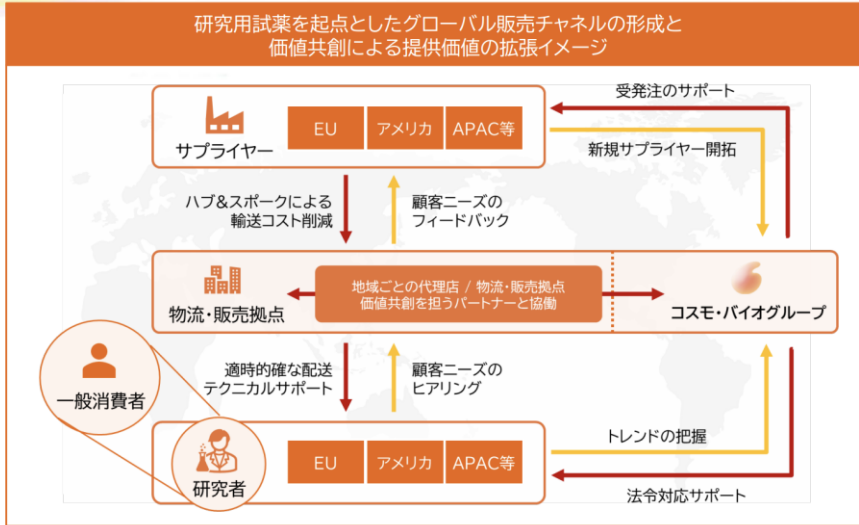
## 重点戦略③：新規事業の本格展開 - 鶏卵バイオリクター



出所：同社資料



## 重点戦略④：グローバル販売の強化



- ### 定性目標
1. サプライヤーとの取引を拡大し、商品ポートフォリオの拡充
  2. 各地域の商習慣や法令対応に適した物流/販売チャネルの確立
  3. グローバルでの認知を拡大し、研究者だけでなく一般消費者へ販路を拡大

出所：同社資料

## 重点戦略⑤：事業運営の最適化と強化

事業運営を支える**人事、IT、財務**の各機能について  
持続的な成長に向けて最適化と強化をはかる

人事	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適化： 労務業務の効率化による生産性向上</li> <li>強化： 成長戦略に対応した戦略人事、成長に対応した人事評価制度</li> </ul>
IT	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適化： 既存システム・プロセスの再構成、セキュリティ体制の見直し</li> <li>強化： グローバル展開や新規事業に向けた業務支援、データ利活用</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適化： 流動性の確保、財務リスクマネジメント、財務ガバナンス</li> <li>強化： 情報提供機能の向上、成長投資のための資金戦略 バランスシートの最適化</li> </ul>

出所：同社資料



## 5つの重点戦略を通じた企業価値向上への道筋

これら5つの重点戦略は企業価値の向上に紐づくもので、具体的にはROEの向上（期待）とPBR1倍以上の達成を目論んでいる。詳細は次の通りである。考え方を整理すると、下から順に、

- IR手段の拡充・ESG対応とその開示・ガバナンス向上とその開示・PR開示の積極化を通じて、投資家との情報の非対称性を進め、株主資本コスト低減を図る
- 重点戦略⑤（事業運営の最適化と強化）を推進、株主還元を強化し自己資本の肥大化を回避、ROEの分母を適正水準に保ち、かつ資本コストをコントロールする。なお、配当方針は株主資本配当率（DOE）3.5%と配当性向60%のいずれか高いほうを基準としており、2024年度以降、連結配当性向は100%前後で推移している
- 重点戦略①（ポートフォリオの転換）を不断に行いながら、重点戦略②（マーケティング機能の進化・強化）および④（グローバル販売の強化）によって商社ビジネスのグローバル化を推進、為替変動に強く内外の成長ポテンシャルを捉えることで収益底上げ、ROEの分子を引き上げる
- 重点戦略③（新規事業の本格展開）を育成し、将来の非連続的な成長ポテンシャルを具体化させる。この結果、ROEの将来期待値を向上させると同時に、業績が安定成長軌道に乗ることで資本コストを引き下げる

というステップで企業価値を高めていく方針である。

この考え方は、2024年8月に発表された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を実質的に踏襲するものである。

## 5つの重点戦略は企業価値向上にも寄与する



対応する戦略や取り組み	PBR1倍以上の達成	ROE	CoE
重点戦略③を通して、収益化時期や市場規模などの面で互いに補い合える新規事業を企画し、収益化に向け投資中	新規ビジネス創出による収益源の拡大	✓	✓
重点戦略②および④を通して、データを利活用しながらグローバル販売を強化	IT活用による商社ビジネスのグローバル化	✓	
継続的な配当の強化や自己株式の取得を実施 重点戦略⑤を通して引き続き強化予定	株主還元の強化 バランスシートの最適化	✓	✓
IRフェア、個人投資家向け会社説明会など継続的にステークホルダーとの対話を強化	ステークホルダーエンゲージメントの強化		✓

※上記は2024年8月に開示しました、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」において定めた取り組みとなります。

出所：同社資料



## 「中期経営計画2028」

以上述べた5つの重点戦略を2026年から2028年までの3ヶ年の計画に落とし込んだものが「中期経営計画2028」である。財務数値に関しては、2025年度の売上高107億円、ROE3.7%を、2028年度には130～145億円、5～8%へ引き上げる計画である。まず重点戦略①、②、⑤によって着実に増収を実現し、さらに重点戦略③、④によって売上高の上積みを図る計画である。



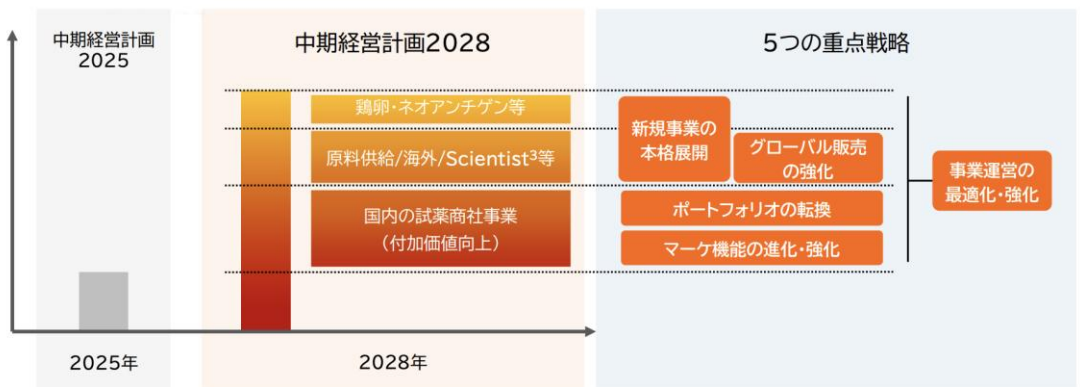
### 中期経営計画2028の目標



出所：同社資料



### 中期経営計画2028の目標



出所：同社資料



## 中期経営計画2028における5つの重点戦略の取り組み

	2026	2027	2028
①ポートフォリオの 転換 ②マーケティング 機能の進化・強化	収益性・成長性の高いメーカー・商材の拡充および販売戦略の実行と評価		
	オンライン・オフライン両面で顧客接点強化		
③新規事業の 本格展開	鶏卵事業: 継続的に新規タンパク質ヘトライ	海外向けの受託サービスの展開および有用なタンパク質の製造開始を目指す	
	ヘルスケアサイエンス: 特許出願及び後続品の開発	認可の取得と販売開始を目指すとともに継続的な後続品の研究開発	
	Scientist <sup>3</sup> : Web公開、登録者数増	対象受託サービス拡充・オペレーション確立	専任チーム拡大・登録者数大幅増加
	原料供給事業: 市場調査と分析、販売体制の検討と確立	対象商品のラインアップ拡充	
④グローバル販売 の強化	ポートフォリオギャップの解消に向けた新規サプライヤー開拓・受託サービス体制の整備・コスモバイオジャパン注力商品の販売強化		
	認知度向上・既存顧客とのコネクション強化	データに基づいて営業力を強化・他地域への展開	
⑤事業運営の 最適化と強化	人事: 労務業務の効率化により生じたリソースを活かし、成長戦略に応じた戦略人事の実行と成長に対応した人事評価制度の見直し		
	IT: 既存システムやセキュリティ体制の見直しおよびグローバル展開や新規事業に向けた業務・データ利活用の支援		
	財務: 流動性の確保、財務リスクマネジメント体制の確立および情報提供機能の向上、成長投資のための資金戦略確立		

出所：同社資料



## 決算動向

### 1) 2025/12期決算実績：7.3%増収、営業利益7.7%増益

売上高107.6億円（前年度比+7.3%増）、営業利益343百万円（同+7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益337百万円（同+28.6%増）。売上高は2期連続100億円突破し計画を達成した。一方、利益に関しては、ドル円相場は前年度比横ばいの149円/ドルだったが減価率は改善したものの、人的投資、DX推進、オフィス増床などで販売管理費が高み、営業利益等は増益になったものの計画に対しては未達となった。関税影響も生じた。

なお1株当たり配当は50円（同横ばい）、配当性向84.4%であり、ROEを意識した配当政策が継続している。貸借対照表に関しては、自己資本比率が引き続き高いこと（74.0%）が示すように、財務体質に著変はない。

### 連結損益計算書



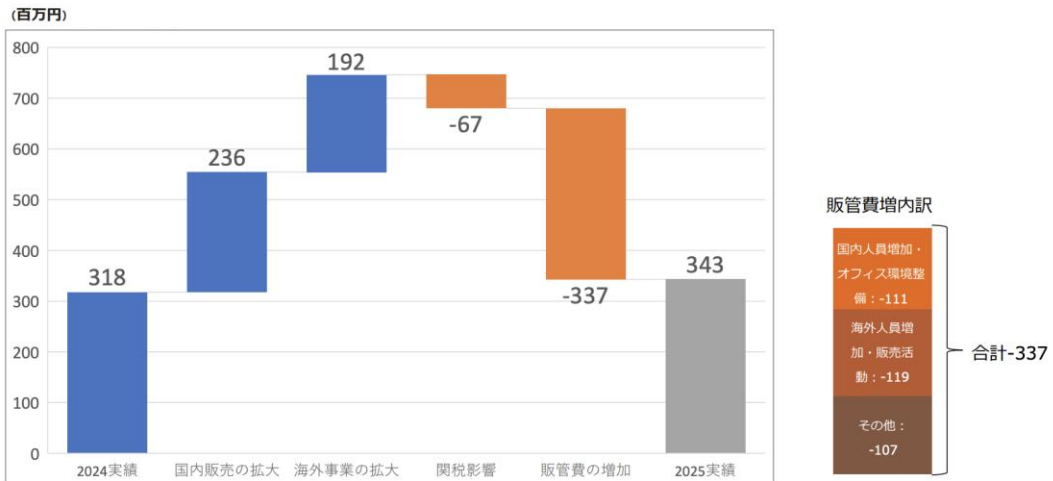
(金額単位:百万円)		2024年	2025年		予想比増減	前年比増減	
			予想	実績			
売上高	試薬	7,944	10,700	8,558	0.6%	7.3%	輸出(試薬)が好調、受託サービス機器販売が堅調
	機器	2,093		2,207			
売上総利益		3,329	-	3,702	-	11.2%	粗利率は33.2%から34.4%へ改善
販管費		3,010	-	3,359	-	11.6%	人的投資、DX推進等
営業利益		318	490	343	△30.0%	7.7%	
経常利益		364	580	489	△15.6%	34.4%	営業外収益:保険解約返戻金等
親会社株主に帰属する当期純利益		262	430	337	△21.6%	28.6%	

出所：同社資料

### 連結営業利益の増減分析



#### 前年比での連結営業利益の増減要因



出所：同社資料



## 2) 2026/12期業績見通し

新しい中期経営計画初年度となる2026年12月期の会社業績予想は、増収減益の想定だ。売上高114.0億円（同+5.9%増）、営業利益270百万円（同▲21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（同▲34.7%減）、想定為替レート152円/ドルである。円安想定に加え、人員増、販売活動強化、社内管理体制強化に対する費用増によって、増収ながらも減益の予想である。なお1株あたり配当金は前年度と同額の年間50円予想（配当性向129.0%）である。



### 通期業績見通し

(金額単位:百万円)	25/12月期 中間実績	26/12月期 中間予想	対前年 同期比	25/12月期 通期実績	26/12月期 通期予想	対前年 同期比
売上高	5,402	5,700	105.5%	10,766	11,400	105.9%
営業利益	276	170	61.5%	343	270	78.7%
経常利益	343	200	58.3%	489	340	69.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	130	51.8%	337	220	65.3%

(単位:/USDドル)	25/12月期実績	26/12月期予想
平均為替レート	149円	152円

出所：同社資料



## 株価動向とカタリスト

株価は2024年以降上昇基調が続く。

業績と照らし合わせると、増収基調であることを評価しており、足踏み状態の利益・ROEの推移に懸念を深めているとは見なしにくい。また、2025年11月13日に発表された「鶏卵バイオリアクターを用いた甘味タンパク質「ブラゼイン」の開発・製造に成功」との開示が出た際には、これを好感し、株価が1100円から1400円へと急騰した。2025年12月決算発表も、2026年12月期会社予想が増収減益となったものの、株価は底堅く推移している。

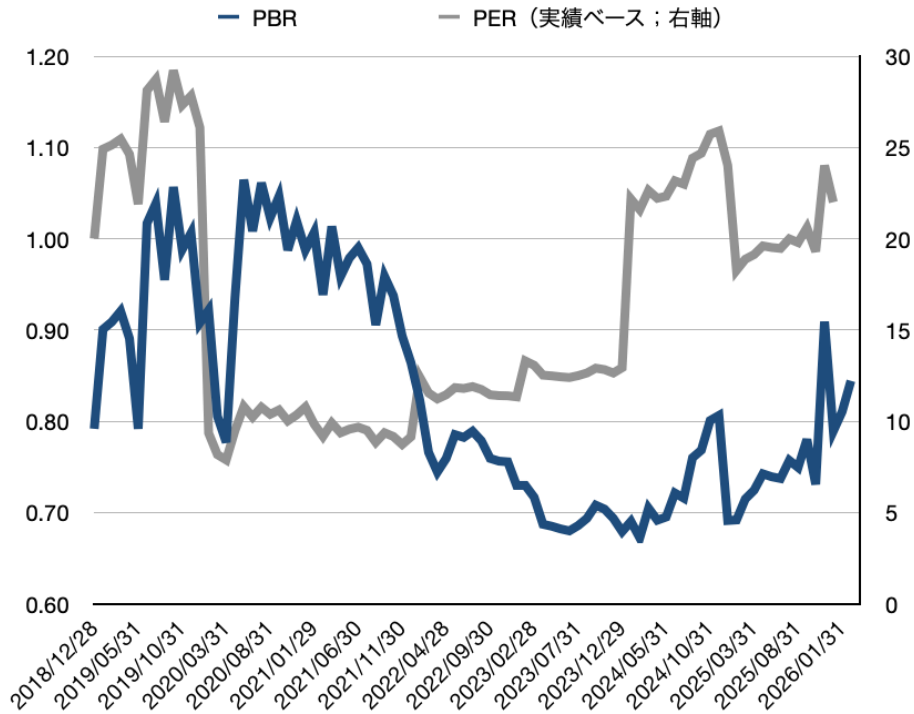
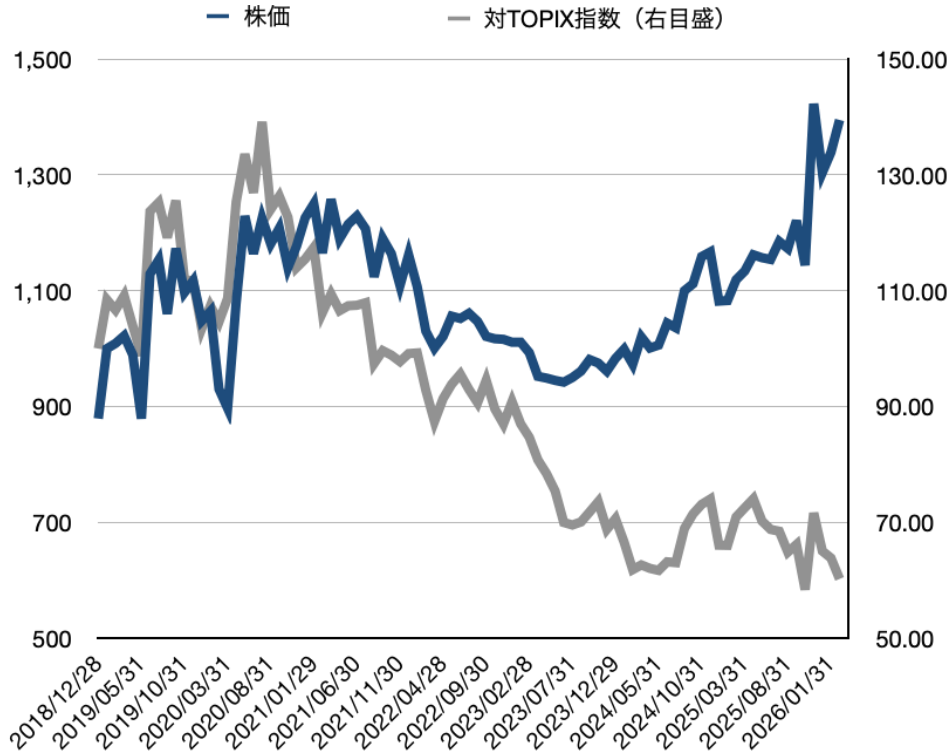
こうした経緯を踏まえると、株式市場は、

- 増収基調、黒字体質、健全財務、低PBR、3%台後半の配当利回り、ROE8%・PBR1倍達成に向けたコミットメントなどを評価している
- 将来のROE向上につながる好材料に敏感に反応を始めている

といえるだろう。為替動向から目が離せないものの、諸戦略が具体化しその効果が利益貢献を示し始めれば、PBR1倍を本格的に目指す展開が想定できる。

今後株価を動かすカタリストは次の諸点にまとめられる。

- ドル円相場の推移（大幅な円安にならないこと）
- 国内の試薬商社機能の増販と高付加価値化が早期に実現すること
- グローバル販売増加の道筋が立ち、為替リスクの削減・管理強化が進むこと
- これらの結果、実績ROEが着実に上昇しはじめること
- 新規事業である原料供給、Scientist<sup>3</sup>の運用開始、鶏卵バイオリアクター、ネオアンチゲンなどの新規事業が本格展開し、将来におけるROE上昇期待が強まること
- 健全な財務基盤を活用し、M&Aなどを積極的に展開すること





## 財務データ



### 主な連結経営指標等の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
売上高(百万円)	9,231	9,553	9,340	10,037	10,766
経常利益(百万円)	1,099	790	653	364	489
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	737	517	442	262	337
純資産額(百万円)	8,319	8,617	9,026	9,555	9,955
総資産額(百万円)	10,072	10,313	10,872	11,723	12,662
1株当たり純資産額(円)	1,344.48	1,385.20	1,447.08	1,565.00	1,652.02
1株当たり当期純利益(円)	126.94	89.13	75.97	45.05	59.26
自己資本利益率(%)	9.7	6.5	5.4	3.0	3.7
総資産経常利益率(%)	11.2	7.8	6.2	3.2	4.0
株価収益率(倍)*	9.2	11.3	12.9	24.0	22.0
配当金額(単体)(円)	36	36	30	50	50
配当性向(連結)(%)	28.4	40.4	39.5	111.0	84.4
純資産配当率(連結)(%)	2.8%	2.6%	2.1%	3.3%	3.1%

\*株価は12月期の末日終値

出所：同社資料



## 財務データ

金額単位：百万円	2016/12期	2017/12期	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期	2024/12期	2025/12期	2025/12期
[損益計算書]											会社予想
売上高	7,427	7,068	7,261	7,590	8,092	9,231	9,553	9,340	10,037	10,766	11,400
前期比	1.0%	-4.8%	2.7%	4.5%	6.6%	14.1%	3.5%	-2.2%	7.5%	7.3%	5.9%
売上総利益	2,772	2,532	2,659	2,879	3,152	3,658	3,440	3,249	3,329	3,702	
販売費及び一般管理費	2,257	2,339	2,330	2,474	2,399	2,609	2,624	2,729	3,010	3,359	
営業利益	514	193	328	405	752	1,048	816	519	318	343	270
前期比	157.0%	-62.5%	69.9%	23.5%	85.7%	39.4%	-22.2%	-36.3%	-38.7%	7.7%	-21.3%
営業利益率	6.9%	2.7%	4.5%	5.3%	9.3%	11.4%	8.5%	5.6%	3.2%	3.2%	2.4%
営業外収益	21	208	89	72	71	71	57	136	86	158	
営業外費用	51	3	13	7	6	20	83	2	40	12	
経常利益	483	397	403	470	817	1,099	790	653	364	489	340
特別利益	55	8			190				53	69	
特別損失	82	5		81					48	54	
税引前当期純利益	456	400	403	388	1,008	1,099	790	653	369	504	
法人税等合計	180	148	126	142	307	331	238	191	99	170	
親会社株主に帰属する当期純利益	254	237	260	237	674	737	517	442	262	337	220
前期比	10.4%	-6.7%	9.7%	-8.8%	184.4%	9.3%	-29.9%	-14.4%	-30.0%	28.6%	-34.7%
当期純利益率	3.4%	3.4%	3.6%	3.1%	8.3%	8.0%	5.4%	4.7%	2.6%	3.1%	1.9%
[貸借対照表]											
流動資産	5,495	5,143	5,668	5,927	6,756	7,310	7,136	7,102	7,229	7,441	
現金同等物及び短期性有価証券	1,948	1,483	2,268	2,516	3,259	3,555	3,036	3,025	2,393	2,946	
固定資産	2,438	2,982	2,832	2,962	2,883	2,761	3,176	3,770	4,493	5,220	
有形固定資産	319	690	636	695	636	599	577	572	701	862	
投資その他の資産	1,842	2,041	1,943	2,068	2,081	1,979	2,428	3,042	3,629	4,190	
資産合計	7,934	8,126	8,501	8,890	9,640	10,072	10,313	10,872	11,723	12,662	
流動負債	916	799	945	987	1,226	1,093	1,038	1,123	1,166	1,422	
短期借入金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
固定負債	436	488	502	581	552	658	656	722	1,001	1,284	
負債合計	1,352	1,288	1,448	1,568	1,779	1,752	1,695	1,846	2,167	2,706	
純資産合計	6,581	6,838	7,053	7,321	7,861	8,319	8,617	9,026	9,555	9,955	
株主資本合計	6,135	6,381	6,581	6,843	7,358	7,787	8,052	8,444	8,967	9,373	
資本金	918	918	918	918	918	918	918	918	918	918	
資本剰余金	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,258	1,260	1,261	1,263	1,267	
利益剰余金	3,680	3,812	4,026	4,181	4,761	5,274	5,560	5,805	5,891	5,880	
自己株式	-67	-67	-67	-67	-67	-239	-216	-194	-317	-379	
評価・為替差額	352	466	451	558	494	574	530	654	1,211	1,687	
負債純資産合計	7,934	8,126	8,501	8,890	9,640	10,072	10,313	10,872	11,723	12,662	
(株主資本比率)	77.3%	78.5%	77.4%	77.0%	76.3%	77.3%	78.1%	77.7%	76.5%	74.0%	
[キャッシュ・フロー計算書]											
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	89	908	549	803	648	284	736	241	595	
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	-235	-185	-115	42	-145	-291	-758	-217	43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-107	-109	-85	-85	-97	-420	-236	-201	-479	-283	
現金及び現金同等物の増減額	549	-264	684	348	743	95	-218	-210	-433	354	
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	1,648	1,383	2,068	2,416	3,159	3,255	3,036	2,826	2,393	
現金及び現金同等物の期末残高	1,648	1,383	2,068	2,416	3,159	3,255	3,036	2,826	2,393	2,747	
フリーキャッシュフロー	672	-146	723	434	845	503	-7	-22	24	638	



## 企業データ

### 企業概要

コスモ・バイオ株式会社

【本社】  
東京都江東区東陽2-2-20  
東陽駅前ビル

<https://www.cosmobio.com/jp/>

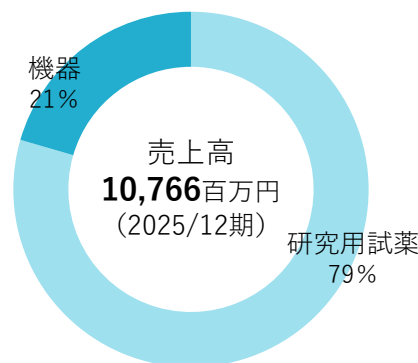
【札幌事業所】  
北海道小樽市銭函3-513-2

【新砂物流センター】  
東京都江東区新砂-12-39  
日本通運(株)新砂3号倉庫B棟3階

従業員数：182人（連結ベース;2025年12月31日時点）



### 商品分類別売上高



### 沿革

年 月	事 項
1983年 8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現、コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
1986年 4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
1986年12月	医薬品販売業の認可取得
1998年 4月	仕入先の探索を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
2000年 9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
2000年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
2004年 8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA,INC.を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
2005年 9月	ジャスダック証券取引所へ上場
2006年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
2007年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うビーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化
2008年 7月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを100%子会社化
2010年 3月	ビーエム機器株式会社の発行済株式を約33%追加取得し、合計約63%の株式保有の連結子会社化
2013年 1月	配送センターを移転し、新砂物流センターにて業務開始
2013年 7月	株式会社プライマリーセルを吸収合併
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2016年11月	Proteintech Group, Inc.との共同出資により、株式会社プロテインテック・ジャパンを設立
2017年10月	札幌事業施設を移転集約し、札幌事業所を開設
2018年 1月	COSMO BIO USA, INC. を連結子会社化
2022年 3月	監査等委員会設置会社へ移行
2022年 4月	東京証券取引所の再編に伴い、東証スタンダードに上場

## 経営陣

### 代表取締役：柴山 法彦

1994年 4月 丸善石油化学(株)入社  
 2000年 10月 同社入社  
 2012年 4月 同社情報システム部長  
 2014年 3月 ビーエム機器(株)取締役  
 2016年 11月 同社総務部長兼情報システム部長  
 2017年 3月 同社取締役総務部長兼情報システム部長  
 2020年 3月 同社常務取締役総務部長兼情報システム部長  
 ビーエム機器(株)取締役総務部長  
 2022年 3月 ビーエム機器(株)代表取締役社長 (現任)  
 同社常務取締役総務部長  
 2023年 3月 同社専務取締役総務部長  
 2023年 11月 同社代表取締役専務・社長業務代行総務部長  
 2024年 3月 同社代表取締役社長  
 2026年 4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)

### 常務取締役：栃木 淳子

1998年 4月 同社入社  
 2013年 4月 同社製品情報部長  
 2017年 3月 同社取締役製品情報部長  
 2017年 4月 同社取締役企画部長  
 2021年 3月 ビーエム機器(株)取締役  
 2022年 3月 COSMO BIO USA, INC. 代表取締役社長  
 (株)プロティンテック・ジャパン代表取締役  
 (現任)  
 2023年 3月 同社常務取締役企画部長  
 2025年 11月 COSMO BIO USA, INC. 取締役CEO 最高経営  
 責任者 (現任)  
 2026年 4月 同社常務取締役 常務執行役員 経営企画部長  
 (現任)

### 取締役：林 政徳

1994年 4月 協和発酵工業(株)入社  
 2012年 5月 同社入社  
 2019年 4月 同社財務部長  
 2022年 3月 ビーエム機器(株)財務部長  
 2023年 3月 同社取締役財務部長  
 2024年 3月 ビーエム機器(株)取締役財務部長 (現任)  
 2026年 4月 同社取締役 執行役員 財務部長 (現任)

### 取締役常勤監査等委員：佐藤 和寿

1987年 4月 住友不動産販売(株)入社  
 1993年 1月 コスモ石油(株)入社  
 2011年 6月 コスモ石油(株)札幌支店支店長  
 2014年 6月 コスモ石油(株)高松支店支店長  
 2015年 10月 コスモ石油マーケティング(株)高松支店  
 支店長  
 2017年 6月 丸善石油化学(株)取締役執行役員総務部長  
 2020年 3月 丸善石油化学(株)取締役  
 同社社外監査役  
 ビーエム機器(株)監査役 (現任)  
 2022年 3月 同社取締役常勤監査等委員 (現任)

### 取締役監査等委員：佐々木 治雄

1974年 11月 監査法人中央会計事務所入所  
 1990年 2月 佐々木会計事務所設立 所長 (現任)  
 2000年 12月 同社社外監査役  
 2022年 3月 同社取締役監査等委員 (現任)

### 取締役監査等委員：島村 和也

1995年 10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人  
 トーマツ) 入所  
 1998年 4月 公認会計士登録  
 2004年 10月 弁護士登録  
 阿部・井窪・片山法律事務所入所  
 2008年 3月 島村法律会計事務所開設 代表 (現任)  
 2014年 3月 同社社外取締役  
 2022年 3月 同社社外取締役監査等委員 (現任)

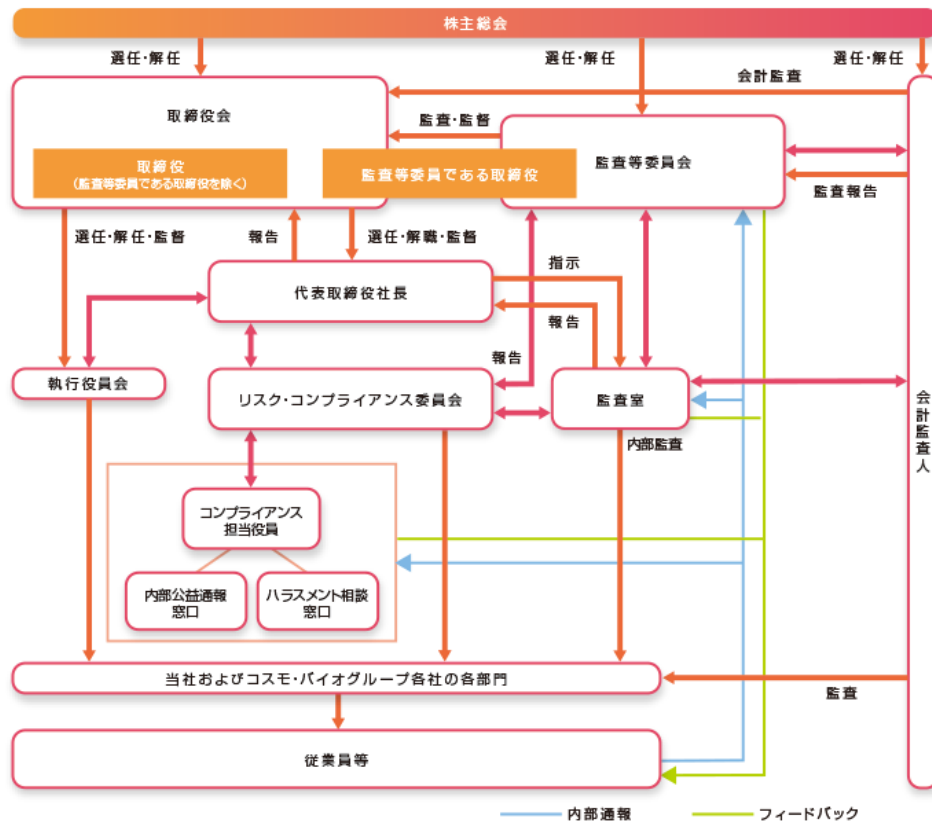
### 取締役監査等委員：原口 純一郎

1984年 4月 東京中小企業投資育成(株)入社  
 2017年 4月 東京中小企業投資育成(株) 参事役統括審査役代行  
 2017年 6月 株式会社きもと社外監査役 (現任)  
 2020年 10月 東京中小企業投資育成(株) 特任参事役統括審査役代行  
 2021年 4月 東京中小企業投資育成(株)特任参事役 (業務第五部 兼 営業統括部)  
 2023年 4月 東京中小企業投資育成(株)特任参事役 (業務第五部 兼 業務統括部)  
 2024年 3月 同社取締役監査等委員 (現任)

## 取締役のスキルマトリックス

氏名	地位	項目							
		企業経営	営業戦略	財務経理	IT/DX	人財	法務・ リスク管理	国際性	研究開発
柴山 法彦	代表取締役社長	●	●	●	●	●	●	●	
栃木 淳子	常務取締役	●	●				●	●	●
林 政徳	取締役	●		●	●	●	●		
佐藤 和寿	取締役 (常勤監査等委員 社外 独立)	●	●	●			●		
佐々木治雄	取締役 (監査等委員 社外 独立)	●		●			●		
島村 和也	取締役 (監査等委員 社外 独立)	●		●			●		
原口純一郎	取締役 (監査等委員 社外 独立)	●		●			●		

## コーポレートガバナンス体制



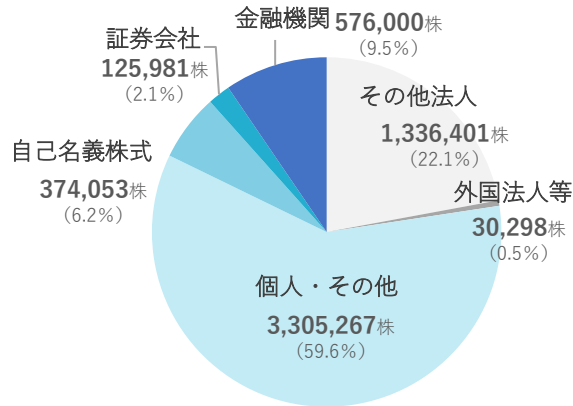
出所：同社資料

## 大株主の状況 (2025年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	1,152,000	20.30
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 コスモ石油口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	576,000	10.15
UH Partners 2投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社UH Partners 2	438,300	7.72
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	375,500	6.61
UH Partners 3投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社UH Partners 3	119,500	2.10
櫻井 治久	96,000	1.69
鈴木 由美子	82,300	1.45
コスモ・バイオ従業員持株会	78,500	1.38
高橋 潔	75,700	1.33
船戸 俊明	75,400	1.32

注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%) は、自己株式 (374,053株) を除く  
出所：同社資料より Omega Investment 作成

## 所有者別株式分布状況（2025年12月31日現在）



出所：同社資料より Omega Investment 作成

## サステナビリティへの取り組み

<b>E</b>	環境への取り組み	製造事業における環境汚染の防止
		流通改革・在庫施策・環境負荷の低減
<b>S</b>	持続的成長を支える事業活動	研究活動のサポート・パートナーシップ
		新規事業基盤・イノベーション
		次世代への支援
	働きがいのある職場づくり	労働環境とワークライフバランスの実現
		人的資本の拡充・生産性の向上
<b>G</b>	ガバナンスの強化・充実	ガバナンスの向上
		コンプライアンスの徹底

出所：同社資料



## General disclaimer and copyright

本レポートは当該企業への取材や決算資料等を元に作成・表示したのですが、その内容及びデータの正確性、完全性、信憑性を保証するものではありません。本レポートは、情報提供のみを目的としており、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。オメガインベストメントは、本レポートの使用により発生した結果について一切の責任を負うものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への取材を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はオメガインベストメントの Recherche によるものです。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はオメガインベストメントに帰属します。配布、譲渡、複製、及び転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。